

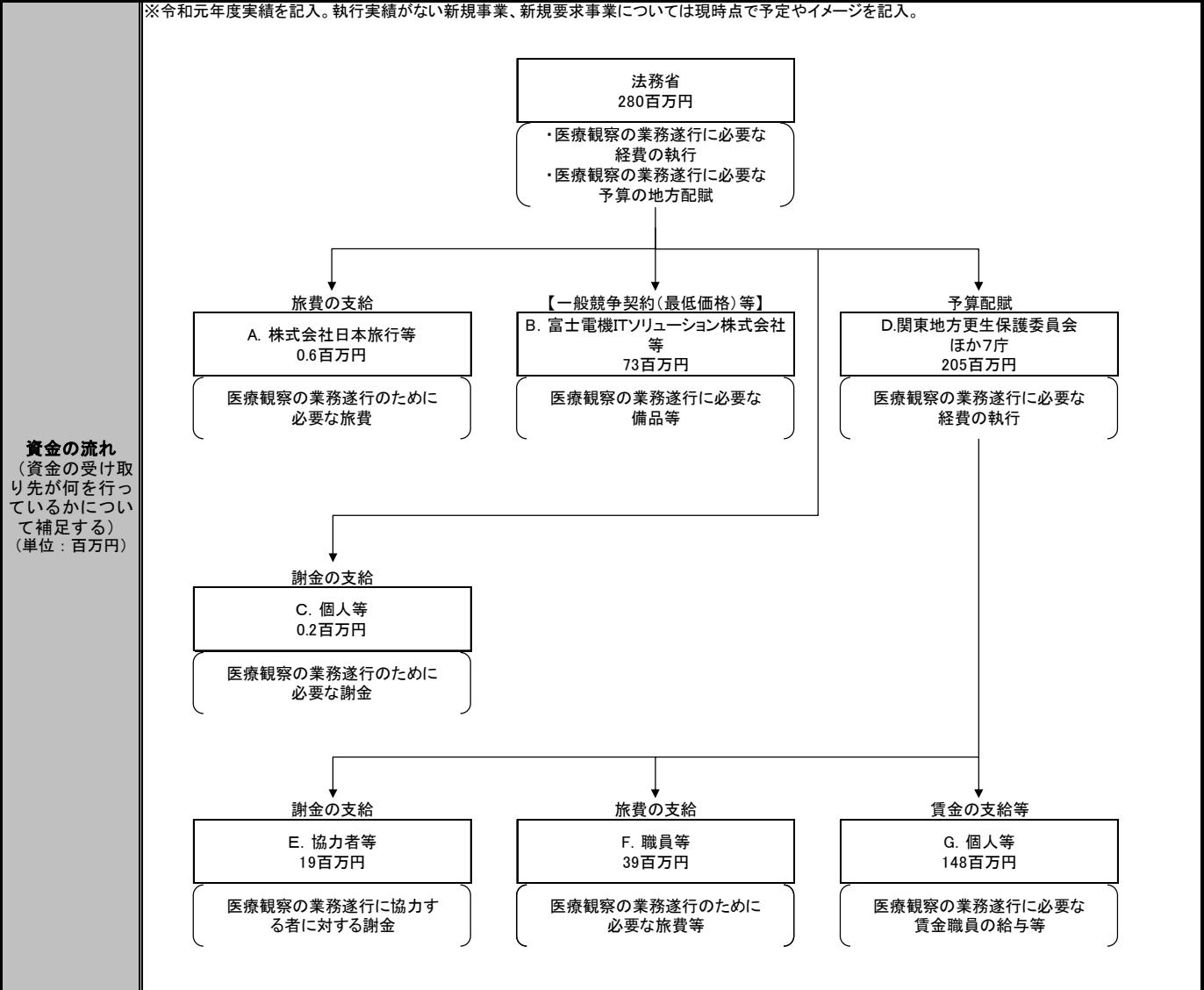
令和2年度行政事業レビューシート（法務省）											
事業名	医療観察の実施				担当部局庁	保護局			作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	総務課			精神保健観察企画官 小林 淳雄		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律(平成15年法律第110号)第19条ほか				関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	障害者施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域社会における処遇等を実施することにより、心神喪失等の状態で殺人等の重大な他害行為を行い医療観察の対象となった者の病状の改善及びこれに伴う他害行為の再発の防止を図り、その社会復帰を促進することを目的としている。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	全国の保護観察所に配置された社会復帰調整官(精神保健福祉士等の資格を有する者)により、裁判所における審判段階での生活環境の調査、指定入院医療機関において入院治療中の生活環境の調整、地域社会において通院治療中の精神保健観察の実施、関係機関相互間の連携の確保等を行うもの。										
実施方法	直接実施										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	253	257	271	275					
		補正予算	-	61	-	17					
		前年度から繰越し	-	-	58						
		翌年度へ繰越し	-	▲ 58	-						
		予備費等	-	-	-						
	計		253	260	329	292	0				
	執行額		224	233	280						
	執行率(%)		89%	90%	85%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		89%	73%	103%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	更生保護業務庁費		196								
	更生保護業務旅費		51								
	諸謝金		26								
	庁費		1								
	帰住援護旅費		1								
	その他		0	0							
	計		275	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度において、精神保健観察事件年間取扱件数に占める保護観察所長の申立てによる処遇終了決定(法56条第1項第2号による決定に限る。)を受けた者の数及び期間満了者数の割合を、平成30年度の成果実績の値を超える26.6%以上とする。		精神保健観察事件年間取扱件数に占める保護観察所長の申立てによる処遇終了決定(法56条第1項第2号による決定に限る。)を受けた者の数及び期間満了者数の割合(保護観察所長の申立てによる処遇終了決定を受けた者の数+期間満了者数)／精神保健観察事件年間取扱件数		成果実績	%	26.2	26.5	25.7	-	-
					目標値	%	24.3	26.3	26.6	-	26.6
					達成度	%	107.8	100.8	96.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	保護観察所別精神保健観察事件の処理状況(保護局調査)										

		定量的な成果目標		成果指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
												年度	2年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		令和2年度において、精神保健観察事件年間取扱件数に占める再被害行為があった者の数の割合を0.6%未満とする。	精神保健観察事件年間取扱件数に占める再被害行為があった者の数の割合 再被害行為があった者の数／精神保健観察事件年間取扱件数	成果実績	%	0	0	0.2	-	-				
				目標値	%	0.6	0.6	0.6	-	0.6				
				達成度	%	100	100	100	-	-				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		保護観察所別精神保健観察事件の処理状況(保護局調査)												
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込			
	地域社会における処遇に携わる関係機関による会議(ケア会議)の開催回数	活動実績	回	3,666	3,649	3,257	-	-						
		当初見込み	回	3,880	3,674	3,665	3,272	-						
単位当たり コスト	算出根拠					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
	執行額／地域社会における処遇に携わる関係機関による会議(ケア会議)の開催回数	単位当たり コスト	円	61,102	63,853	85,969	-							
		計算式	執行額/ 回	224百万円 /3,666回	233百万円 /3,649回	280百万円 /3,257回	-							
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策評価	政策	更生保護活動の適切な実施(Ⅱ-7)											
		施策	保護観察対象者等の改善更生等(Ⅱ-7-(2))											
		測定指標	定量的指標					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度	
											-	年度	2年度	
			精神保健観察事件年間取扱件数に占める保護観察所の長の申立てによる処遇終了決定(法第56条第1項第2号に係る決定に限る。)を受けた者の数及び期間満了により精神保健観察を終了した者の数の割合	実績値	%	26.2	26.5	25.7	-					
		目標値		%	24.3	26.3	26.6	-	26.6					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
	保護観察所が、医療観察対象者の生活環境の調査、生活環境の調整及び精神保健観察を適正かつ円滑に実施するとともに、ケア会議を積極的に開催することによって関係機関相互間の連携の確保等を行うことで、その社会復帰を促進している。													
	新経済・ 財政再生 計画 2019 改革 工程表	取組事項	分野:	-										
		(KPI 第一階層)	KPI (第一階層)					単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度	
						-	年度		-	年度				
成果実績			-	-	-	-	-	-						
目標値			-	-	-	-	-	-						
達成度	%	-	-	-	-	-	-							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係														

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性の必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、法律に基づき国が実施すべきものであり、かつ優先度が高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を実施することにより、競争性やコスト削減に努めている。また、一者応札解消のため、十分な公告期間を確保し、業者に対して積極的に入札参加を促すなどの対応策を講じている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札や一括調達を推進し、コスト削減に努めており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	作業期間の見直しに伴い整備計画を変更したものであり、妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	一般競争入札を実施することにより、競争性やコスト削減に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標をおおむね達成しており、成果実績は、見込みに見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みをおおむね達成しており、見込みに見合った実績と認められる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	協議会を開催する等して処遇内容の共有化を図っている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
		—		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、心神喪失等の状態で重大な他害行為を行い医療観察の対象となった者の再他害行為を防止するため、極めて重要な事業である。本事業の執行にあたっては、関係法令に従い適切に支出するなどして執行額の削減を図るとともに、調達している物品等についても、市場動向・過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえた物品調達を励行し、更なる経費の削減に努めた。		
	改善の方向性	本事業については、物品の調達数量等について、更に精査し、見直しを図る。また、本事業の予算執行に当たっては、一般競争入札の実施等によって競争性やコスト削減に努め、一層の経費縮減を図るよう努める。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	0056	平成23年度	0052	平成24年度	0056	平成25年度	0045		
平成26年度	0035	平成27年度	0034	平成28年度	0033	平成29年度	0033		
平成30年度	0033								
平成31年度	法務省（0034）								

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.株式会社日本旅行			B.富士電機ITソリューション株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			備品費	テレビ遠隔通信システム用機器等の供給	58
計		0	計		58
C.個人A			D.関東地方更生保護委員会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			予算配賦	会計機関への予算配賦	64
計		0	計		64
E.個人A			F. 職員A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.個人A			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本旅行	1010401023408	医療観察の業務遂行の ために必要な旅費	0.5	随意契約 (公募)	-	-	-
2	職員A	-	医療観察の業務遂行の ために必要な旅費	0.1	その他	-	-	-
3	職員B	-	医療観察の業務遂行の ために必要な旅費	0.1	その他	-	-	-
4	職員C	-	医療観察の業務遂行の ために必要な旅費	0	その他	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士電機ITソリュー ション株式会社	9010001087242	テレビ遠隔通信システム用 機器等の供給	58	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	-
2	株式会社日産フィナ ンシャルサービス	6040001013529	医療観察用自動車リース	4	国庫債務負担 行為等	-	-	-
3	株式会社日産フィナ ンシャルサービス	6040001013529	医療観察用自動車リース	2	国庫債務負担 行為等	-	-	-
4	株式会社日産フィナ ンシャルサービス	6040001013529	医療観察用自動車リース	2	国庫債務負担 行為等	-	-	-
5	株式会社トヨタレンタ リース兵庫	1140001016534	医療観察用自動車リース	3	国庫債務負担 行為等	-	-	-
6	株式会社トヨタレンタ リース兵庫	1140001016534	医療観察用自動車リース	1	国庫債務負担 行為等	-	-	-
7	株式会社トヨタレンタ リース兵庫	1140001016534	医療観察用自動車リース	1	国庫債務負担 行為等	-	-	-
8	株式会社ブルーホッ プ	6010001056290	心神喪失者等医療観察法 関係法令集 印刷	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社 トヨタレン タリース埼玉	4030001006097	医療観察用自動車リース	0.7	国庫債務負担 行為等	-	-	-
10	ソニービズネットワ ークス(株)	1010701026820	テレビ会議システム回線利 用料	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
11	株式会社キタジマ	8010001112736	「保護者のためのハンド ブック」ほか3件の増刷	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
12	ソニーネットワークコ ミュニケーションズ株 式会社	8010701005322	テレビ会議システム回線利 用料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	医療観察の協力者に対す る謝金	0.1	その他	-	-	-
2	個人B	-	医療観察の協力者に対す る謝金	0	その他	-	-	-
3	個人C	-	医療観察の協力者に対す る謝金	0	その他	-	-	-
4	麴町税務署	-	所得税の納付	0	その他	-	-	-
5	個人D	-	医療観察の協力者に対す る謝金	0	その他	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方更生保護 委員会	-	会計機関への予算配賦	64	その他	-	-	-
2	九州地方更生保護 委員会	-	会計機関への予算配賦	32	その他	-	-	-
3	近畿地方更生保護 委員会	-	会計機関への予算配賦	27	その他	-	-	-
4	東北地方更生保護 委員会	-	会計機関への予算配賦	21	その他	-	-	-
5	中部地方更生保護 委員会	-	会計機関への予算配賦	19	その他	-	-	-
6	北海道地方更生保 護委員会	-	会計機関への予算配賦	17	その他	-	-	-
7	中国地方更生保護 委員会	-	会計機関への予算配賦	13	その他	-	-	-
8	四国地方更生保護 委員会	-	会計機関への予算配賦	11	その他	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	医療観察の協力者に対す る謝金	0.2	その他	-	-	-
2	個人B	-	医療観察の協力者に対す る謝金	0.2	その他	-	-	-
3	個人C	-	医療観察の協力者に対す る謝金	0.1	その他	-	-	-
4	個人D	-	医療観察の協力者に対す る謝金	0.1	その他	-	-	-
5	個人E	-	医療観察の協力者に対す る謝金	0.1	その他	-	-	-
6	個人F	-	医療観察の協力者に対す る謝金	0.1	その他	-	-	-
7	個人G	-	医療観察の協力者に対す る謝金	0.1	その他	-	-	-
8	社会福祉法人若竹 会	7470005003440	医療観察の協力者に対す る謝金	0.1	その他	-	-	-
9	個人H	-	医療観察の協力者に対す る謝金	0.1	その他	-	-	-
10	個人I	-	医療観察の協力者に対す る謝金	0.1	その他	-	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	医療観察の業務遂行の ために必要な旅費	0.1	その他	-	-	-
2	職員B	-	医療観察の業務遂行の ために必要な旅費	0.1	その他	-	-	-
3	職員C	-	医療観察の業務遂行の ために必要な旅費	0.1	その他	-	-	-
4	職員D	-	医療観察の業務遂行の ために必要な旅費	0.1	その他	-	-	-
5	職員E	-	医療観察の業務遂行の ために必要な旅費	0.1	その他	-	-	-
6	職員F	-	医療観察の業務遂行の ために必要な旅費	0.1	その他	-	-	-
7	職員G	-	医療観察の業務遂行の ために必要な旅費	0.1	その他	-	-	-
8	職員H	-	医療観察の業務遂行の ために必要な旅費	0.1	その他	-	-	-
9	職員I	-	医療観察の業務遂行の ために必要な旅費	0.1	その他	-	-	-
10	職員J	-	医療観察の業務遂行の ために必要な旅費	0.1	その他	-	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	賃金職員の雇用経費	2	その他	-	-	-
2	株式会社クレディセ ゾン	2013301002884	ETC料金	2	その他	-	-	-
3	個人B	-	賃金職員の雇用経費	2	その他	-	-	-
4	個人C	-	賃金職員の雇用経費	2	その他	-	-	-
5	個人D	-	賃金職員の雇用経費	2	その他	-	-	-
6	個人E	-	賃金職員の雇用経費	2	その他	-	-	-
7	個人F	-	賃金職員の雇用経費	2	その他	-	-	-
8	個人G	-	賃金職員の雇用経費	2	その他	-	-	-
9	個人H	-	賃金職員の雇用経費	2	その他	-	-	-
10	ニッポンレンタカー北 海道株式会社	1430001021109	業務用自動車賃貸借	2	一般競争契約 (最低価格)	2	53.2%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	株式会社トヨタ レンタリース兵 庫	1140001016534	医療観察用自動車リース	64	一般競争契約 (総合評価)	2	97.6%	-